

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 58 年 7 月 29 日 提出 の 証券取引法)
(第 24 条 第 3 項 に 基 づ く 報 告 書 の 添 付 書 類)

前連結会計年度 自 昭和 56 年 5 月 1 日
至 昭和 57 年 4 月 30 日

当連結会計年度 自 昭和 57 年 5 月 1 日
至 昭和 58 年 4 月 30 日

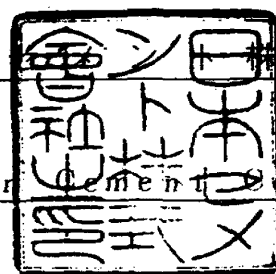
大 蔵 大 臣 殿

昭和 58 年 8 月 26 日 提出

会 社 名 日 本 式 会 社

英 訳 名 Nihon Cement Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 北 岡



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町 1 丁目 6 番 1 号

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町 1 丁目 6 番 1 号 電 話 (201) 1731 (大代表)

連 絡 者 経 理 部 次 長 堀 佑

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度は改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、当連結会計年度は改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成している。

また、金額の表示は、前連結会計年度は百万円未満を四捨五入して表示し、当連結会計年度は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和57年5月1日から昭和58年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表について監査法人太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日本セメント株式会社

代表取締役社長 北 岡 徹 殿

作 成 日 昭和58年8月22日

事務所 所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号

監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員 公認会計士

山本優枝 (印)

関与社員 公認会計士

上東森雄 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本セメント株式会社の昭和57年5月1日から昭和58年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理基準の変更」に記載のとおり、固定資産税の計上方法を変更した。

以上を総合して、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本セメント株式会社及び連結子会社の昭和58年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 昭和57年4月30日		科 目	当連結会計年度 昭和58年4月30日	
	金 額	比率		金 額	比率
(資産の部)		%	(資産の部)		%
I 流動資産			I 流動資産		
1. 現金及び預金	53,860		1. 現金及び預金	55,324	
2. 受取手形及び売掛金(注1)	51,463		2. 受取手形及び売掛金(※1)	47,778	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(注1)	10,035		3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(※1)	8,308	
4. 有価証券	17,448		4. 有価証券	13,851	
5. たな卸資産	35,176		5. たな卸資産	35,653	
6. その他の流動資産	9,574		6. その他の流動資産	7,072	
7. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産	3,109		7. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産	1,926	
流動資産計	180,665		流動資産計	169,914	
貸倒引当金	872		貸倒引当金	682	
差引流動資産合計	179,793	51.8	差引流動資産合計	169,231	47.7
II 固定資産			II 固定資産		
(1) 有形固定資産			(1) 有形固定資産		
1. 建物及び構築物	73,801		1. 建物及び構築物	78,207	
減価償却引当金	27,429	46,372	減価償却累計額	30,494	47,713
2. 機械装置	161,106		2. 機械装置	175,601	
減価償却引当金	106,315	54,791	減価償却累計額	116,333	59,268
3. 土地		19,032	3. 土地		19,984
4. 建設仮勘定		9,445	4. 建設仮勘定		22,497
5. その他の有形固定資産	10,827		5. その他の有形固定資産	11,092	
減価償却引当金	5,546	5,281	減価償却累計額	5,762	5,329
有形固定資産計	134,921	38.9	有形固定資産計	154,794	43.6
(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産		
1. その他の無形固定資産	6,760		1. その他の無形固定資産	6,614	
無形固定資産計	6,760	2.0	無形固定資産計	6,614	1.9
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券	2,463		1. 投資有価証券	2,590	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式	7,763		2. 非連結子会社及び 関連会社株式	7,605	
3. 長期貸付金	5,449		3. 長期貸付金	4,947	
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	4,801		4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	3,693	
5. その他の投資その他の資産	4,137		5. その他の投資その他の資産	3,531	
			6. 非連結子会社及び関連会社 その他の投資その他の資産	860	
投資その他の資産計	24,613		投資その他の資産計	23,229	
貸倒引当金	163		貸倒引当金	120	
差引投資その他の資産計	24,450	7.0	差引投資その他の資産計	23,108	6.5
固定資産合計	166,131	47.9	固定資産合計	184,516	52.0
III 連結調整勘定			III 繰延資産		
	1,071	0.3	1. 試験研究費	11	
			繰延資産合計	11	0.0
IV 連結調整勘定			IV 連結調整勘定	1,029	0.3
資 産 合 計	346,995	100.0	資 産 合 計	354,789	100.0

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 昭和57年4月30日		科 目	当連結会計年度 昭和58年4月30日	
	金 額	比 率		金 額	比 率
(負債の部)		%	(負債の部)		%
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	28,433		1. 支払手形及び買掛金	24,598	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	7,839		2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	7,811	
3. 短期借入金	114,822		3. 短期借入金	121,995	
4. 未払費用	6,895		4. 未払費用	6,685	
5. 非連結子会社及び関連会社 未払費用	631		5. 非連結子会社及び関連会社 未払費用	742	
6. 賞与引当金	3,094		6. 賞与引当金	3,071	
7. 修繕引当金	472		7. 修繕引当金	328	
8. 製品保証等引当金	11		8. 製品保証等引当金	13	
9. 事業税引当金	477		9. 事業税引当金	598	
10. 法人税等引当金	1,047		10. 法人税等引当金	1,615	
11. その他の流動負債	26,833		11. その他の流動負債	21,677	
12. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動負債	431		12. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動負債	420	
流動負債合計	190,985	55.0	流動負債合計	189,558	53.4
II 固定負債			II 固定負債		
1. 社 債	4,942		1. 社 債	3,000	
2. 長期借入金	99,517		2. 長期借入金	111,679	
3. 退職給与引当金	6,710		3. 退職給与引当金	7,129	
4. 役員退職慰労引当金	87		4. 役員退職慰労引当金	101	
5. その他の固定負債	4,188		5. その他の固定負債	3,425	
固定負債合計	115,444	33.3	6. 非連結子会社及び関連会社 その他の固定負債	358	
III 特定引当金			固定負債合計	125,693	35.4
1. 特別償却準備金	1,479				
2. 価格変動準備金	297				
3. 海外投資等損失準備金	128				
4. 公害防止準備金	328				
5. 探鉱準備金	83				
特定引当金合計	2,315	0.7			
IV 少数株主持分	1,435	0.4	III 少数株主持分	1,538	0.5
負債合計	310,179	89.4	負債合計	316,791	89.3

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 昭和57年4月30日			科 目	当連結会計年度 昭和58年4月30日		
	金 額		比 率		金 額		比 率
(資 本 の 部)			%	(資 本 の 部)			%
I 資 本 金		10,837	3.1	I 資 本 金		10,836	3.0
II 資 本 準 備 金		2,931	0.8	II 資 本 準 備 金		2,931	0.8
III 利 益 準 備 金		2,709	0.8	III 利 益 準 備 金		2,709	0.8
IV その他の剰余金		20,339	5.9	IV その他の剰余金 (※2)		21,520	6.1
資 本 合 計		36,816	10.6	資 本 合 計		37,998	10.7
負 債 ・ 資 本 合 計		346,995	100.0	負 債 ・ 資 本 合 計		354,789	100.0

(脚 注)

内 容		前連結会計年度 昭和57年4月30日	当連結会計年度 昭和58年4月30日
注1	このほか受取手形割引高	百万円 19,636	
	〃 裏書譲渡高	252	

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日			科 目	当連結会計年度 自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日		
	金 額		比 率		金 額		比 率
I 売 上 高		248,607	100.0	I 売 上 高	211,691	241,140	100.0
II 売 上 原 価		209,897	84.4	1. 製品・商品売上高	29,449		
売上総利益		38,710	15.6	2. 完成工事高	178,027	204,106	84.6
III 販売費及び一般管理費(注1)		21,290	8.6	II 売 上 原 価	26,078		
営業利益		17,420	7.0	1. 製品・商品売上原価	37,033		15.4
IV 営業外収益				2. 完成工事原価	23,504		9.8
1. 受取利息(注2)	3,803			売上総利益	13,529		5.6
2. 受取配当金及び 有価証券利息(注2)	1,004			III 販売費及び一般管理費(※1)			
3. 資産賃貸料(注2)	1,162			営業利益			
4. その他の営業外収益(注2)	1,285	7,254	2.9	IV 営業外収益			
V 営業外費用				1. 受取利息	3,592		
1. 支払利息及び割引料	20,071			2. 受取配当金及び 有価証券利息	1,126		
2. その他の営業外費用	1,271	21,342	8.6	3. 資産賃貸料	1,227		
経常利益		3,332	1.3	4. 有価証券売却益	1,368		
VI 特別利益				5. その他の営業外収益	944	8,260	3.4
1. 固定資産売却益	712			V 営業外費用	19,976		
2. 貸倒引当金戻入	82			1. 支払利息及び割引料	1,150	21,126	8.7
3. 船舶修繕引当金戻入	9			2. その他の営業外費用			
4. 助成金受入	3,000			経常利益		662	0.3
5. その他の特別利益	—	3,803	1.5	VI 特別利益			
VII 特別損失				1. 固定資産売却益	6,584		
1. 固定資産圧縮損	687			2. 貸倒引当金戻入	299		
2. 固定資産等廃棄損	1,008			3. その他の特別利益	53		
3. 新鉱床探鉱費	624					6,937	2.9
4. 工場閉鎖費用	286			VII 特別損失			
5. その他の特別損失	72	2,677	1.0	1. 固定資産圧縮損	923		
税金等調整前当期利益		4,458	1.8	2. 固定資産等廃棄損	909		
探鉱準備金戻入	58			3. 新鉱床探鉱費	476		
特別償却準備金戻入	419			4. 関係会社等整理損	2,678		
公害防止準備金戻入	141			5. その他の特別損失	207	5,195	2.2
価格変動準備金戻入	303			税金等調整前当期利益		2,404	1.0
海外投資等損失 準備金戻入	21			探鉱準備金戻入	14		
価格変動準備金繰入	△ 288			特別償却準備金戻入	888		
海外投資等損失 準備金繰入	△ 7	647	0.2	公害防止準備金戻入	184		
税金等調整前当期利益		5,105	2.0	価格変動準備金戻入	297		
法人税及び住民税額		2,214	0.9	海外投資等損失 準備金戻入	21		
少数株主損益		313	0.1			1,404	0.5
連結調整勘定当期償却額		268	0.1	税金等調整前当期利益		3,809	1.5
当期利益		2,310	0.9	法人税及び住民税額		2,215	0.9
				少数株主損益		35	0.0
				連結調整勘定当期償却額		324	0.1
				当期利益		1,233	0.5

(脚注)

内 容		前連結会計年度 自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日	当連結会計年度 自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日
注1	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。 給 料 手 当 賞与引当金繰入額 退職給与引当金繰入額 事業税引当金繰入額 減 価 償 却 費 販売費及び一般管理費の割合は次のとおりである。 販 売 費 一 般 管 理 費	百万円 5,676 919 612 554 436 60 % 40	
注2	営業外収益中、非連結子会社よりのもの	百万円 524	

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 自 昭和56年 5 月 1 日 至 昭和57年 4 月30日		科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 昭和57年 5 月 1 日 至 昭和58年 4 月30日	
	金 額			金 額	
I その他の剰余金期首残高		24, 044	I その他の剰余金期首残高		20, 339
			II その他の剰余金増加高		
			1. 特定引当金よりの振替高	955	
			2. 連結子会社の増加に伴う期首剰余金増加高	152	1, 107
II その他の剰余金減少高			III その他の剰余金減少高		
1. 利益準備金繰入額	3		1. 利益準備金繰入額	0	
2. 配 当 金	1, 084		2. 配 当 金	1, 083	
3. 役 員 賞 与	74		3. 役 員 賞 与	75	
4. 連結子会社の増加に伴う期首剰余金減少高	4, 854	6, 015			1, 159
III 当 期 利 益		2, 310	IV 当 期 利 益		1, 233
IV その他の剰余金期末残高		20, 339	V その他の剰余金期末残高		21, 520

2. 連結会計方針に関する基本事項

摘 要	前 連 結 会 計 年 度 自 昭和56年 5 月 1 日 至 昭和57年 4 月 30 日	摘 要	当 連 結 会 計 年 度 自 昭和57年 5 月 1 日 至 昭和58年 4 月 30 日
1. 連 結 の 範 囲	連結子会社は次の7社である。 浅野スレート㈱、明星セメント㈱、 北海道ビー・エス・コンクリート ㈱、日本イトン工業㈱、東洋製袋 興業㈱、アサノブロック工業㈱、 日本グラスウール㈱ なお、日本グラスウール㈱は当 連結会計年度中に持分増加により 関連会社から連結対象子会社とな った。 子会社のうち福岡アサノコンク リート㈱、武甲鉱業㈱他42社は連 結の範囲から除外されている。 これら非連結子会社の総資産、 総売上高は連結総資産、総売上高 の100分の10以下であり、連結財 務諸表に重要な影響を及ぼしてい ない。	1. 連 結 の 範 囲	連結子会社は次の8社である。 浅野スレート㈱、明星セメント㈱、 北海道ビー・エス・コンクリート ㈱、日本イトン工業㈱、東洋製袋 興業㈱、アサノブロック工業㈱、 日本グラスウール㈱、武甲鉱業㈱ なお、武甲鉱業㈱は、資産が増 加したことによりその資産、売上 高からみて当連結会計年度より連 結の範囲に含めることにした。 子会社のうち福岡アサノコンク リート㈱、津久見鉱業㈱他42社は 連結の範囲から除外されている。 これら非連結子会社の総資産、 総売上高は連結総資産、総売上高 の100分の10以下であり、連結財 務諸表に重要な影響を及ぼしてい ない。
2. 持 分 法 の 適 用	「連結財務諸表の用語、様式及 び作成方法に関する規則」(昭和 51年大蔵省令第28号)附則2によ り、非連結子会社44社及び関連会 社175社に対する投資については 持分法を適用せず、原価法により 評価している。 主要な非連結子会社は、福岡アサ ノコンクリート㈱、武甲鉱業㈱であ り、主要な関連会社はアサノコンク リート㈱、アサノボール㈱である。	2. 持 分 法 の 適 用	「連結財務諸表の用語、様式及 び作成方法に関する規則」(昭和 51年大蔵省令第28号)附則2によ り、非連結子会社44社及び関連会 社175社に対する投資については 持分法を適用せず、原価法により 評価している。 主要な非連結子会社は、福岡アサ ノコンクリート㈱、津久見鉱業㈱で あり、主要な関連会社はアサノコン クリート㈱、アサノボール㈱である。
3. 連 結 子 会 社 の 事 業 年 度	連結子会社のうち5社の決算日 は3月31日である。これらの会社 については連結決算日との差異が 3カ月を超えないため、当該会社 の事業年度に係る財務諸表を基礎 として連結財務諸表を作成してい る。 連結決算日との間に生じた重要 な取引は連結財務諸表上必要な修 正が行われている。	3. 連 結 子 会 社 の 事 業 年 度	連結子会社のうち6社の決算日 は3月31日である。これらの会社 については連結決算日との差異が 3カ月を超えないため、当該会社 の事業年度に係る財務諸表を基礎 として連結財務諸表を作成してい る。 連結決算日との間に生じた重要 な取引は連結財務諸表上必要な修 正が行われている。

摘 要	前 連 結 会 計 年 度 自 昭和56年 5 月 1 日 至 昭和57年 4 月30日	摘 要	当 連 結 会 計 年 度 自 昭和57年 5 月 1 日 至 昭和58年 4 月30日
4. 会 計 処 理 基 準 (1) 重要な資産の 評価基準 (2) 重要な減価償 却資産の減価償 却方法 (3) 重要な負債性 引当金の計上基 準 (4) 重要な外貨建 資産、負債の換 算基準	(イ) 有 価 証 券 取引所の相場のある株式は低 価法、その他は原価法 (ロ) た な 卸 資 産 製品、半製品、原料品、貯蔵 品は主として総平均法による原 価法 仕掛品、未成工事支出金は個 別法による原価法 (ハ) 投 資 有 価 証 券 原 価 法 (イ) 有 形 固 定 資 産 原則として定率法であるが、 一部の連結子会社では定額法を 採用している。 (ロ) 無 形 固 定 資 産 定額法を採用している。 (イ) 賞 与 引 当 金 税法に規定されている支給対 象期間基準により計上している。 (ロ) 退職給与引当金 税法上の必要設定額（損金算 入累積限度額）を計上している。 なお、当期は当社並びに連結 子会社とも経過措置の適用はな い。 (ハ) 事業税引当金 主として発生基準により計上 している。 短期の外貨建負債は、決算日の 為替相場により、また、長期の外 貨建資産、負債は取得時または発 生時の為替相場により換算してい る。	4. 会 計 処 理 基 準 (1) 重要な資産の 評価基準及び評 価方法 (2) 重要な減価償 却資産の減価償 却方法 (3) 重要な引当金 の計上基準	(イ) 有 価 証 券 取引所の相場のある株式は移 動平均法による低価法、その他 は移動平均法による原価法 (ロ) た な 卸 資 産 製品、半製品、原料品、貯蔵 品は主として総平均法による原 価法 仕掛品、未成工事支出金は個 別法による原価法 (ハ) 投 資 有 価 証 券 移動平均法による原価法 (イ) 有 形 固 定 資 産 原則として定率法であるが、 一部の連結子会社では定額法を 採用している。 (ロ) 無 形 固 定 資 産 定額法を採用している。 (イ) 貸 倒 引 当 金 税法に定める限度額（連結会 社間の債権債務を相殺消去した 後の債権を基礎として計算）を 計上している。 (ロ) 賞 与 引 当 金 税法に規定されている支給対 象期間基準により計上している。 (ハ) 退職給与引当金 税法上の必要設定額（損金算 入累積限度額）を計上している。 なお、連結子会社のうち1社 は適格退職年金制度を採用して おり、当社及び連結子会社のうち 2社は退職金制度の一部について 適格退職年金制度を採用している。 (ニ) 事業税引当金 税法の規定による納付見込額 を計上している。 (ホ) 法人税等引当金 税法の規定による納付見込額 を計上している。

摘 要	前 連 結 会 計 年 度 自 昭和56年 5 月 1 日 至 昭和57年 4 月30日	摘 要	当 連 結 会 計 年 度 自 昭和57年 5 月 1 日 至 昭和58年 4 月30日
5. 投資勘定と資本勘定の消去	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、発生原因に基づき一部を土地勘定へ振替え、残りは連結調整勘定としている。 連結調整勘定は発生日を含む会計年度から5年間で均等償却している。	5. 投資勘定と資本勘定の消去	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、発生原因に基づき一部を土地勘定へ振替え、残りは連結調整勘定としている。 連結調整勘定は発生日を含む会計年度から5年間で均等償却している。
6. 未実現損益の消去	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は親会社持分相当額を消去しているが、減価償却資産に含まれる未実現損益の金額が僅少なものについては消去していない。 減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴いこれに係る減価償却費の調整を行っている。	6. 未実現損益の消去	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は親会社持分相当額を消去しているが、減価償却資産に含まれる未実現損益の金額が僅少なものについては消去していない。 減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴いこれに係る減価償却費の調整を行っている。
7. 利益処分項目等の取扱い	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、連結財務諸表上はその他の剰余金として処理している。	7. 利益処分項目等の取扱い	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、連結財務諸表上はその他の剰余金として処理している。
8. 法人税等の期間配分の処理	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	8. 法人税等の期間配分の処理	法人税等の期間配分の処理は行っていない。

3. 会計処理基準の変更

前連結会計年度 自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日	当連結会計年度 自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日
	固定資産税の計上方法 固定資産税の計上方法を従来の連結会計年度では当年度第3・4期分固定資産税(当年10月～翌年3月分)と翌年度第1・2期分固定資産税(翌年4月～9月分)を負担していたのを、当連結会計年度より、翌年度第1・2期分については、4月1カ月相当分のみを負担する方法に変更した。 これは、従来、4月で終了する連結会計年度で、その年の固定資産税の5～9月相当分まで負担していたのを、連結会計年度に対応する期間の固定資産税を負担する方法に改め、期間計算をより適正に行うこととしたためである。 これにより当連結会計年度は、前連結会計年度と同一の処理によった場合に比べ税金等調整前当期利益は522百万円増加している。

4. 注 記 事 項

(1) 連結貸借対照表関係

前連結会計年度 昭和57年4月30日	当連結会計年度 昭和58年4月30日										
	※1. この他、受取手形割引高 19,325 百万円 この他、裏書譲渡高 21 ※2. 前期末連結貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において租税特別措置法に基づく取崩しを行い、下記残額は、商法第287条の2の改正に伴い、資本の部中その他の剰余金に直接振替えている。 <table> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>590 百万円</td></tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金</td><td>106</td></tr> <tr> <td>公害防止準備金</td><td>148</td></tr> <tr> <td>探鉱準備金</td><td>109</td></tr> <tr> <td>計</td><td>955</td></tr> </table> なお、連結子会社のうち1社は、期首残高(特別償却準備金629百万円、価格変動準備金45百万円、公害防止準備金42百万円)の全額を取崩し、利益処分により税法限度額をその他の剰余金として積立てる方法を採用している。	特別償却準備金	590 百万円	海外投資等損失準備金	106	公害防止準備金	148	探鉱準備金	109	計	955
特別償却準備金	590 百万円										
海外投資等損失準備金	106										
公害防止準備金	148										
探鉱準備金	109										
計	955										

(2) 連結損益計算書関係

前連結会計年度 自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日	当連結会計年度 自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日														
	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>5,971 百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>1,036</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>450</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>596</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>495</td></tr> </table> 販売費及び一般管理費の割合は次のとおりである。 <table> <tr> <td>販売費</td><td>61 %</td></tr> <tr> <td>一般管理費</td><td>39</td></tr> </table>	給料手当	5,971 百万円	賞与引当金繰入額	1,036	退職給与引当金繰入額	450	事業税引当金繰入額	596	減価償却費	495	販売費	61 %	一般管理費	39
給料手当	5,971 百万円														
賞与引当金繰入額	1,036														
退職給与引当金繰入額	450														
事業税引当金繰入額	596														
減価償却費	495														
販売費	61 %														
一般管理費	39														

(3) 一株当り情報

摘 要	前連結会計年度 自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日	当連結会計年度 自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日
一株当り純資産額		175.32 円
一株当り当期利益		5.69